

## 高等学校をめぐる状況変化と初年次教育

藤波 潔  
沖縄国際大学

COVID-19の影響は当学会の大会開催にも及び、第13回大会(2020年度)は対面開催を中止し、大会要旨集の刊行による誌上開催、第14回大会(2021年度)はリアルタイムのオンライン開催と、その時々々の社会状況をふまえつつ、理事会での議論を十分に重ねたうえで、最善の開催方法を模索し、大会を開催してきた。

私が当学会の理事に初めて選任された2021年、その最初の理事会で大会運営委員会の配属となり、予想外にも委員長の高責を担うこととなった。喫緊の課題は第15回大会(2022年度)の開催方法だった。多摩大学が大会校をお引き受けいただいていたこともあり、責任者である小西英行先生(現理事)、大会運営委員会に所属されていた藤田哲也会長、藤本元啓前会長、清水栄子理事、西村秀雄理事(当時)の皆さんとご相談しつつ、対面開催を原則としつつ、ほとんどのプログラムを配信するハイフレックス形式で開催することとなった。

第16回大会(2023年度)は、COVID-19の感染法上の位置づけが5類相当になったことを踏まえ、成田秀夫理事のご尽力のおかげで、山梨学院大学で4年ぶりの対面開催となり、情報交換会を含めて従前のプログラムを回復することができた。

開催形式をめぐる苦労はあったものの、大会運営委員長として2年間を無事に終えることができた。これも大会校の皆さま、自由研究発表、シンポジウム、企画セッション等でご登壇いただいた皆さまのおかげであり、書面を借りて改めてお礼させていただきたい。

ところで、この2年間の大会において、大会の各プログラムで取り上げられたテーマは実に多岐にわたっている。このことは、初年次教育として検討すべき課題の射程が拡大していることを反映している。昨年度の本誌巻頭言でも、山本啓一理事は「高校を巻き込んだ学会活動」と「自律的な学修者の育成」という課題を指摘されていた。

2018年に告示された高等学校学習指導要領が、2022年度の入学生から適用された。この学習指導要領では国語、地理歴史、公民、外国語等の教科で科目構成が大きく変更され、「生涯にわたって探究を深める未来の創り手」を育成する観点から、各教科・科目において「探究学習」が重視される等、大規模な改訂が施されることとなった。大げさに言えば、高等学校における学びの内容と方法が大転換することになったのが、今回の高等学校学習指導要領の改訂であり、この指導要領で学んだ高校生が2026年4月に大学に入学してくる。

また、2021年4月の中教審答申『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」では、各高等学校の特色化・魅力化が打ち出され、普通科においては「弾力化・大綱化」、専門学科においては「革新的職業人材の育成」が求められる等、各高等学校もスクール・ミッションの再定義やスクール・ポリシーの策定にとどまらない変化を迫られている。

以上のような高等学校側の状況変化に加えて、各大学では2020年度入試から「学力の

3要素」を確実に評価することを前提とした「入学者選抜改革」に基づく選抜試験が始まった。この結果、多様な実態はあるものの、形式的には、自大学での学修を進めていくうえで十分な「学力」を有していると認めた受験生を各大学が合格させることとなった。

このように、高等学校や入学者選抜をめぐる状況の大きな変化は、高等学校と大学とを接続する役割を担う初年次教育のあり方にも大きな影響を与えることとなる。少なくとも、従前どおりのままの初年次教育を実施しているだけでは、大きく変容した高等学校での学びを経験した初年次生に対して、適切な学びや高大接続を提供することは不可能となるだろう。初年次教育の実務に関わり、または最適な初年次教育のあり方を模索することに関わる私たちは、こうした状況変化を深く理解し、適応していくことが求められる。大会をはじめとする当学会の活動は、こうした要求に応えられるようなものであり続けなければならない。